

新庁舎・(仮称) 新福社会館建設 事業市民説明会 (2回目)	日時	令和5年11月1日(水) 19:00~21:20	場所	公民館貫井南分館 学習室A B
説明者	白井市長、高橋庁舎建設等担当部長、前島庁舎建設等担当課長、笹栗福社会館建設等担当課長、田中公共施設マネジメント推進担当課長、冨田企画政策課長			
事務局	企画政策課 福井主査、奥主査、中島係長、斉藤主任 (受託者) 株式会社佐藤総合計画			
参加者数	31人(うち市議会議員7人)			
次第	1 開会 2 市長挨拶 3 新庁舎・(仮称) 新福社会館建設事業について 4 質疑応答 5 閉会			
(進行: 企画政策課主査)				
<p>1 開会</p> <p>2 市長挨拶</p> <p>3 新庁舎・(仮称) 新福社会館建設事業について (1)これまでの経過、(4)検証結果に基づく設計見直し、(5)再開方針案について、前島庁舎建設等担当課長が説明を行い、(2)現設計、(3)現設計の検証結果について、株式会社佐藤総合計画が説明を行った。</p> <p>4 質疑応答 (市民A) 設計変更ができないのはなぜか、質問を受け付けないというのはなぜか。 福社会館が耐震構造で、地震時に揺れる。障がい者、老人、子どもも使う、市民のための施設なのに、疑問である。 (庁舎建設等担当課長) →実施設計の検証を行って、コストダウンにつながるものが無いと判断し、現設計をもとに進めたいと考えている。建物について変更の検討をすると時間がかかってしまう。建物に関して発言していただいても良いが、大きな変更を反映することは難しいと考えている。 (佐藤総合計画) →耐震構造は、柱や壁をしっかりと作って地震に耐える構造形式で、免震構造はゴムの上に建物を載せて、ゆっくりと揺れて地震に耐える構造形式で、耐震強度は同じ。地震が来たら、安全確認後に建物から避難するのが基本。ほとんどの公共施設は耐震構造で、巨大地震時には、外に避難してもらう前提になっている。巨大地震が来たときには余震もあり、市民が避難生活をしている間に、福社会館は通常の市民サービスを一度ストップすると考えられる。 一方、庁舎は、災害対策本部があり機能をストップできないので、免震構造としている。建設コストは耐震構造より免震構造の方が高くなり、さらに、免震装置も数十年に1回入替をする必要があり、更新コストも巨額になる。初期コスト・更新コストも考慮すると、災害対策機能を持つ庁舎は免震構造を選択し、それ以外は耐震構造としている自治体が多い。 また、福社会館は通常建築基準法の1.25倍で良いところを、1.5倍の耐震強度としている。 (市長) →基本設計時にも総免震化については議会から意見もあり、議論してきた。結果的に、免震+耐震構造のまま実施設計をすることとなっている。 2年前に財政的な理由で実施設計の最終段階で中断したが、2022年4月~10月に前市長の発案で協議会を行い、総免震の話も出ていた。市長交代後に庁舎建設を進めるにあたり、協議会で出た項目について、2023年7月から8月に検証を行い、構造の変更でコストダウンにつながるものではないと分かり、免震+耐震で進めたいという結論に至った。</p>				

(市民B)

地下駐車場をやめて立体駐車場を建てる案でコスト増になっているが金額の内訳を教えて欲しい。

(佐藤総合計画)

→後日回答する。

(市民C)

免震構造の庁舎が耐震構造の上に載っているが、耐震構造部分が壊れた場合にも免震構造部分は大丈夫なのか。

(佐藤総合計画)

→庁舎と福祉会館は同じ強度で設定して計算しているの、どちらが壊れやすいということはない。ただし、耐震構造の方が揺れが急なので、家具などは倒れないように固定することになる。

(市民D)

25億円安くなるという見直し案を市は検討しているのか。市の南側(崖線下)は公共施設が少ない。コストダウンして市の南側にも施設を充実させてほしい。

(庁舎建設等担当課長)

→協議会でも見直し案は提示されたが、前提条件を抜本的に変更した場合の一案で、詳細な設計がなされていない案を個別に検証するものではないと答えている。前提条件を変え、民主的プロセスを経ていない一案を比較検討することは、公平性、透明性に欠けるため、比較検討に値しない。

(市長)

→現在の設計案は、基本構想、基本計画、建設計画調査、設計者選考委員会、基本設計、市民ワークショップ等の手順を踏み、その都度、議会の承認を受けながら民主主義の手続きを経てきており、前市長の就任以降、ここまで来るのに8年かかっている。プロセスを経ていない一案を比較検討するとすると、公平性、透明性に欠けるため、比較検討はできない。庁舎建設を早期に実現させたいと考えている。

また、崖線下の公共施設は重要な課題だと考えている。公共施設配置については、庁舎建設が進んだ後に検討していきたい。

(市民E)

緑中央通りを高齢者が行き来する。新庁舎ができると車の出入りがあるので、交通対策を取らないと事故が起きるのではと心配している。

(庁舎建設等担当部長)

→第二庁舎では駐車場出入口に警備員を配置している。運用の話になるが、警備員配置などの安全対策を今後検討する。

(市民F)

同時竣工が前提条件だったら、設計案も変わったのか。

(庁舎建設等担当部長)

→違う形となる可能性もあったと思うが、大きく形は変わらなかったのではと想像できる。H29、H30年に建設計画調査を行って配置を決めてきた。基本計画時には、東西に長い敷地で西面が道路に面しており、将来の行政需要に備えて余剰容積の活用を想定すると、敷地の奥の方に先に建てる建物を配置することを考えた。また、道路に面して広場を設けることで市庁舎の顔となることも基本計画の時は想定していた。それは同時竣工でも同様である。

(市民G)

基本設計説明会から変わった点はあるか。市民参加、議会承認の民主的プロセスを経た結果、中断して遅

れてしまったことは腹立たしい。後出しジャンケンが認められると、いつまで経っても決まらない。手続き上問題がなければ進めるべき。今回、参加して、どういう理由でストップしていたか、安全上問題ないことなどが理解できてよかった。

(庁舎建設等担当課長)

→大きな変更はないが、基本設計のパブコメを受けて広場を広くしたほか、ハザードマップ改定に対応するため、建物の1階床の高さを高くするなどを変更した。

(市民H)

見直し案を検討できないと決定した理由を教えてください。見直し案は基本設計から始めてもそんなに時間はかからないと聞いているし、コストも23億円も安くなる。市民が望むのであれば、変更するべきだ。

(市長)

→行政は民間と違い、市民に説明し、市民参加のプロセスを経て、議会の承認を得ながら進めなければいけない。現設計は小金井市を進展させるものになっていると確認している。民主的プロセスも経てきている。

仮に、案を1から見直すとなると、条件設定、基本計画から、全てやり直しをする必要があり、何年かかるか分からない。現在、実施設計を再開するという説明をしており、見直しの議論をする段階ではない。

見直し案の検討は行わない。コストについては、時間がかかることで、第二庁舎の賃料も年間2.3億円かかる。30年近くかけて総額70億円も払っている。庁舎が進まないことで他のいろんな事柄が停滞しており、大きな機会損失があり、市民サービスの低下につながっている。大きな組織改編もできない。庁舎が分散していることで年間2,000時間無駄になっている。跡地活用も進められない。現在の設計は市政を進展させる設計だと確信している。民主的プロセスも経てきている。今は実施設計再開の段階であり、見直しは考えていない。

(市民I)

京都、奈良の古い寺院は免震構造ではない。免震構造を私は信じられない。全て免震にするため、市民の信任を問いたいなら、解散総選挙すればよい。

(佐藤総合計画)

→京都、奈良の古い寺院については、木造の耐震構造であってもきちんとメンテナンスを行えば、古い建物でも維持できるよい例である。

(市民J)

実施設計概要版はR4年2月の資料となっているがなぜか。

(庁舎建設等担当課長)

→R4年に設計をストップした。今回、再開するにあたり、最新の資料であるR4年2月のものに基づき、市民説明を行っている。

(市民K)

早く安く安全に市庁舎を作って欲しい。

議会に対して構造形式などの重要事項説明を行っていないのは手続きに問題があるのではないかと。また、釜石市庁舎もL字型だが、それと異なり、小金井市庁舎の設計は福祉会館が市庁舎に貫入していることに不安がある。検証は、コストに対しての検証しかしていない。セカンドオピニオンにより、構造に対する検証も行うべき。

(市長)

→構造形式については議会に説明し、何度も何度も議論している。

(佐藤総合計画)

→構造計算を佐藤総合計画が行い、国土交通省の外郭団体で安全確認を行い、大臣認定も取得している。更にセカンドオピニオンと言っても、大臣認定以上のセカンドオピニオンは考えられない。

今回の構造は新しい事例というわけではないが、庁舎と福祉会館を同時に複合施設として作る事例は少ない。古い庁舎に増築をする場合など、耐震構造と免震構造の組み合わせた事例は多数ある。

(市民L)

L字型であることにより、ピロティがある点は、雨天時に傘を差さずに乗降できるので、福祉の視点から見ると良い。また、I字型の案には無いが、L字型であることにより、屋上庭園があることで、子どもたちが安全に屋上で遊ぶことができる。見直し案を検討すべきという意見が多かったが、良し悪しはある。現設計に基づき、早く建設を進めて欲しい。

(市民M)

7～8年掛けて見直しをするのではなく、市役所のパフォーマンス向上や市民サービス向上のためにも現設計で早く建てて欲しい。

建物の中は配線・配管などが簡単に換えられる構造となっているか。また、広場は後で換えやすい構造になっているのか。

(佐藤総合計画)

→配線、配管は取替可能な設計になっている。広場は、後から工事を伴う改修は可能である。

(市民N)

見直し案について設計者はどう思ったか。

現設計には反対。前提条件を変えたのは市で、見直し案は守っている。基本設計直後に、当時の白井議員に見直し案を説明している。構造計算以外の設計はできている。見直し案を受け止めて欲しい。

(庁舎建設等担当課長)

→設計者には、見直し案を業務外で少し見せたが、「詳しく聞いてみないと分からない」との話だった。

(市長)

→議員時代に、基本設計が終了した時に、総免震への見直しの申し入れを市にしたが否認され、実施設計に進んだ。それ以外には各段階で、現設計を進めることを許容してきた。

実施設計を再開する段階であり、見直し案を検証する考えはない。

5 閉会

— 以上で、閉会 —